

令和元年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和元年7月10日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福
 コード番号 6076 URL http://www.az-hotels.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴見 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児玉 幸子 (TEL) 097(524)3301
 四半期報告書提出予定日 令和元年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年11月期第2四半期の業績（平成30年12月1日～令和元年5月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年11月期第2四半期	7,308	1.1	1,798	4.2	1,596	5.8	1,092	6.3
30年11月期第2四半期	7,230	5.5	1,726	8.8	1,510	10.5	1,028	13.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年11月期第2四半期	71.89	—
30年11月期第2四半期	67.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年11月期第2四半期	26,624	10,936	41.1
30年11月期	27,293	10,301	37.7

(参考) 自己資本 元年11月期第2四半期 10,936百万円 30年11月期 10,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年11月期	—	—	—	30.00	30.00
元年11月期	—	—	—	—	—
元年11月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年11月期の業績予想（平成30年12月1日～令和元年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	8.8	3,900	10.4	3,500	12.6	2,200	8.1	144.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年11月期2Q	15,204,000株	30年11月期	15,204,000株
② 期末自己株式数	元年11月期2Q	378株	30年11月期	378株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年11月期2Q	15,203,622株	30年11月期2Q	15,203,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな景気回復の兆しはあるものの、米中貿易摩擦の動向や北朝鮮情勢の展開が見通せないこと等による潜在的なリスクから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、不安定な世界情勢、人材不足による人件費の上昇等に伴うリスクは依然としてあるものの、訪日外国人数の増加により観光分野の宿泊需要は堅調に推移し、また企業収益や雇用環境の改善による景気回復基調によりビジネス分野の宿泊需要も回復してきており、ホテル市況改善の兆しが見え始めました。

当社においては、近年開店した91室タイプの店舗及び133室タイプの店舗の知名度が向上したことや、業態変更したホテル併設飲食店舗の新業態での営業が定着したことにより利用が増加しました。なお、当第2四半期累計期間に新規出店した店舗はありませんでした。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は73億8百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は17億98百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益は15億96百万円（前年同四半期比5.8%増）、四半期純利益は10億92百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

なお、当第2四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が78店舗（直営店75店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が5店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期会計期間末における資産合計は、266億24百万円となり、前事業年度末に比べ6億68百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少6億61百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、156億87百万円となり、前事業年度末に比べ13億4百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少5億67百万円、長期借入金の減少2億91百万円及び未払法人税等の減少1億31百万円によるものであります。

純資産の合計は、109億36百万円となり、前事業年度末に比べ6億35百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億36百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、7億82百万円（前事業年度末は9億67百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億91百万円（前年同四半期は13億94百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益15億96百万円（前年同四半期は15億10百万円）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同四半期は6億2百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出10百万円（前年同四半期は6億10百万円）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億74百万円（前年同四半期は9億93百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8億59百万円（前年同四半期は3億34百万円）及び配当金の支払額4億56百万円（前年同四半期は4億56百万円）があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成31年1月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当第2四半期会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967	782
売掛金	227	222
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	68	68
その他	89	300
流動資産合計	1,359	1,379
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,351	9,025
土地	4,327	4,327
リース資産（純額）	7,639	7,456
信託不動産（純額）	2,628	2,584
その他（純額）	847	737
有形固定資産合計	24,793	24,132
無形固定資産	101	83
投資その他の資産	1,038	1,029
固定資産合計	25,933	25,245
資産合計	27,293	26,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当第2四半期会計期間 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157	152
短期借入金	1,000	750
1年内返済予定の長期借入金	1,168	601
リース債務	217	224
未払法人税等	678	547
賞与引当金	—	78
ポイント引当金	87	122
その他	995	924
流動負債合計	4,305	3,400
固定負債		
長期借入金	4,354	4,062
リース債務	8,084	7,969
退職給付引当金	44	47
役員退職慰労引当金	38	41
資産除去債務	138	139
その他	25	25
固定負債合計	12,686	12,286
負債合計	16,992	15,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	8,496	9,133
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,297	10,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	3
評価・換算差額等合計	4	3
純資産合計	10,301	10,936
負債純資産合計	27,293	26,624

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
売上高	7,230	7,308
売上原価	885	804
売上総利益	6,345	6,504
販売費及び一般管理費	4,618	4,705
営業利益	1,726	1,798
営業外収益		
受取賃貸料	48	50
その他	4	5
営業外収益合計	53	55
営業外費用		
支払利息	261	249
その他	8	7
営業外費用合計	269	257
経常利益	1,510	1,596
税引前四半期純利益	1,510	1,596
法人税、住民税及び事業税	486	503
法人税等調整額	△5	0
法人税等合計	481	503
四半期純利益	1,028	1,092

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,510	1,596
減価償却費	731	689
賞与引当金の増減額(△は減少)	76	78
ポイント引当金の増減額(△は減少)	33	35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	261	249
売上債権の増減額(△は増加)	11	5
たな卸資産の増減額(△は増加)	4	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△16	△5
未払金の増減額(△は減少)	△51	△10
未払消費税等の増減額(△は減少)	△274	0
その他	△34	△272
小計	2,251	2,372
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△260	△248
法人税等の支払額	△596	△632
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394	1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△610	△10
貸付金の回収による収入	9	9
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△250
長期借入金の返済による支出	△334	△859
リース債務の返済による支出	△103	△108
配当金の支払額	△456	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△993	△1,674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△202	△184
現金及び現金同等物の期首残高	715	967
現金及び現金同等物の四半期末残高	513	782

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。